



平成12年8月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ク レ ス コ  
代表者の役職名 代表取締役社長 浦崎 雅博  
(登録銘柄 コード番号 : 4674)  
問い合わせ先 常務取締役 波多腰 茂  
T E L 03 - 5445 - 5011

## 公募による新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

平成12年8月21日開催の当社取締役会において、当社株式の東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募による新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行について

- (1) 発行新株式数 額面普通株式 200,000株
- (2) 発行価額 未定(額面金額以上の価額)
- (3) 発行価格 未定(発行価格決定日(平成12年8月28日(月曜日)から平成12年9月1日(金曜日)までのいずれかの日)において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況を勘案した上で決定するものとする。)
- (4) 募集方法 一般募集とし、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に全株式を買取引受けさせる。
- (5) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)から引受人より当社に払込まれる金額である発行価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (6) 申し込み期間 平成12年9月4日(月曜日)から  
ご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成12年9月6日(水曜日)まで

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成12年8月29日(火曜日)から平成12年8月31日(木曜日)までとなる。

- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込期日 平成12年9月18日(月曜日)
- (9) 配当起算日 平成12年4月1日(土曜日)
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 株式売出しについて

- (1) 売出株式数 額面普通株式 400,000株
- (2) 売出価格 未定(売出価格決定日(平成12年8月28日(月曜日)から平成12年9月1日(金曜日)までのいずれかの日)において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況を勘案した上で決定するものとする。)。  
なお、売出価格は公募新株式の一般募集における発行価格と同一とする。

### (3) 売出株式の所有者の住所、名称及び売出株式数

売出株式の所有者の住所、名称	売出株式数
神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44番24号 岩崎俊雄	200,000株
神奈川県横浜市港南区港南台9丁目31番4号 浦崎雅博	100,000株
神奈川県藤沢市高倉2160番地 田島健司	85,000株
神奈川県横浜市金沢区並木3丁目7番2-301号 波多腰茂	10,000株
東京都港区芝浦4丁目8番12-305号 酒井一夫	5,000株

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)を

- (4) 売出した方(法人)は、投資の判断を行う前に、証券会社、岡三証券株式会社、

新光証券株式会社、野村証券株式会社及び東海丸万証券株式会社に全株式を買取引受させる。

売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。

- (5) 申込期間 公募新株式の申込期間と同一の期間とする。
- (6) 申込株数単位 100株
- (7) 受渡期日 平成12年9月19日(火曜日)
- (8) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(ご参考)

## 1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	5,421,580株(平成12年8月21日現在)
公募増資による増加株式数	200,000株
増資後発行済株式総数	5,621,580株

## 2. 調達資金の使途

### (1) 今回調達資金の使途

手取概算額 1,883,000 千円につきましては、設備資金(既存事業所の設備更新及び新規事業所の設備費用等)に 377,000 千円、関係会社等への投融資に 310,000 千円、借入金返済に 500,000 千円、M & A 資金に 300,000 千円、運転資金(情報システム投資及び教育投資を含む)に 396,000 千円を充当する予定であります。

#### 設備投資の明細

事業所名 (所在地)	設備の種類	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
本社・芝センター・田町センター (東京都港区)	建物・工具器具備品	440	92	348
横浜センター (神奈川県横浜市)	工具器具備品	90	7	83
新横浜ビル (神奈川県横浜市)	建物・土地	104	—	104
新規センター (東京都港区)	敷金保証金	62	—	62
合計		696	99	597

### (2) 会社収益への影響

設備投資の場合、増床やインフラ整備による売上増を想定しております。関係会社等への投融資並びに M & A につきましては、将来の収益基盤多様化につながるものと考えております。借入金の返済については、支払利息の削減を見込んでおります。運転資金のうち、情報システム投資につきましては、社内システム開発による営業管理、財務管理の向上を、また、教育投資につきましては、最先端技術取得等による技術力、競争力の向上を見込んでおります

### (3) 前回時価発行公募増資による調達資金の使途の変更

平成11年10月15日払込の増資手取額のうち、設備資金として充当予定の542百万円と運転資金として充当予定の1,098百万円につきましては、使途を変更して固定資産取得のための支出1,431百万円のうち、銀行借入を除いた931百万円に充当いたしました。

## 3. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

### (2) 配当決定に当たっての考え方

上記の利益配分に関する基本方針に基づき、更に業績の状況や配当性向等を総合的に勘案し前向きに決定すべきものと考えております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資および出資に充てて参りたいと存じます。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
1株当たり当期純利益	69.19円	75.49円	127.06円
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当金)	17.00円 ( - 円)	15.00円 (7.50円)	15.00円 (7.5円)
実績配当性向	25.3%	19.9%	11.8%
株主資本当期純利益率	12.4%	11.0%	13.3%
株主資本配当率	2.3%	2.1%	1.2%

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、決算期末の当期純利益を期中平均株式数でそれぞれ除した数値であります。

2. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

3. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期末の資本の部合計)で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

平成12年3月期(直前決算期)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、127円04銭となります。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

時価発行公募増資(店頭登録時)	
発行株式数	350千株
払込金総額	1,212,530千円
発行日	平成9年7月23日
発行価額	1,700円

ご注意: この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)を

ご覧いただき、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

発行株式数	250千株
払込金総額	1,750,000千円
発行日	平成11年10月15日
発行価額	7,000円

第5回無担保新株引受権付社債

発行総額	304,000千円
発行日	平成12年4月25日
発行価格	16,000円
行使率	0%
	(平成12年8月21日現在)

過去3決算期間の株価の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
始 値	3,400	1,770	3,150	9,800
高 値	3,400	3,280	18,000	9,800
	1,810		13,000	
安 値	1,260	1,800	9,900	9,030
	1,770		9,500	
終 値	1,900	2,700	12,000	9,500

- (注) 1. 当社株式は平成9年7月23日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は株式分割権利落後の株価であります。
3. 平成13年3月期の株価については、平成12年8月11日現在で記載しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本当期純利益率の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
株 価 収 益 率	35.0倍	39.0倍	159.0倍
株主資本当期純利益率	12.4%	11.0%	13.3%

- (注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価(午後3時現在における直近の売買価格)を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値であります。
2. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。